

法人市民税（予定）申告書（第20号の3様式）への記載について

1 申告書の用途

この申告書(第20号の3様式)は、前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額を基礎として予定申告をする場合に使用します。

2 記載の手引き

申告書(第20号の3様式)に添付しています。

3 記載例

金額は1円単位まで記載し、「00」の印字がある欄は端数を切捨てて記載下さい。
「※」の印刷のある欄は記載不要です。

・所在地

提出時の本店所在地と連絡先の電話番号を記載します。本店所在地が札幌市以外の場合は、札幌市内の主たる事務所等の所在地も併記します。

・法人名

提出時の登記上の法人名(商号)を記載します。被合併法人に係る申告の場合、合併法人の名も併記します。

・代表者氏名

提出時に法人の代表権を有する者の氏名を記載します。(押印は不要です。)

法人市民税

令和7年6月2日

札幌市長

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

カブシキガイシャ〇〇〇〇

株式会社〇〇〇〇

サッポロタロウ

札幌 太郎

サッポロ ハナコ

札幌 花子

987654

旅行代理店業

前期末現在の資本金の額

又は出資金の額

前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前期末現在の資本金等の額

56780000

56780000

56780000

令和06年10月01日から令和07年09月30日までの事業年度分の市民税の予定申告書

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額(⑨の金額)

277777.00

予定申告税額 (①× 6 / 前事業年度又は前連結事業年度の月数)

138888.00

この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額

0.00

この申告により納付すべき法人税割額 ②-③

138888.00

均等割額

算定期間中ににおいて事務所などを有していた月数

1400.00

この申告により納付すべき市民税額 ④+⑥

140288.00

本市内に所在する事務所、事業所又は寮等の名称

本店 札幌市中央区大通西10丁目

支店 札幌市東区北6条東5丁目

合 計

8

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細

⑨

555555.55

法人税割額

10

277777.77

市町村民税の特定寄附金税額控除額

11

税額控除超過相当額の加算額

12

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額

13

外国の法人税等の額の控除額

14

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

15

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

16

納付すべき法人税割額⑨-⑪-⑫-⑬-⑭-⑯

17

277777.77

⑯のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額

18

差引法人税割額 ⑨-⑫-⑯

19

277777.77

この申告の期間

令和06年10月01日から令和07年03月31日まで

前事業年度又は前連結事業年度の期間

令和05年10月01日から令和06年09月30日まで

通算親法人の事業年度の期間

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

指場

定合

都の

市に

⑥

申告

する

算

区 名

中央区

6

53

750.00

北区

6

22

650.00

白石区

厚別区

豊平区

清田区

南区

西区

手稲区

従業員数を必ず記載してください

関与税理士署名

(電話)

※法人名・所在地などに異動が生じた場合は、所定の用紙による届出をお願いします。

・事業種目 主なものを記載します。

・前期末現在の資本金の額又は出資金の額
前期確定申告の資本金の額を記載します。
上段()内は、この予定申告の算定期間の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。
・前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
・前期末現在の資本金等の額
前期確定申告の法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額(法人明細書別表5(1)の36④の欄の金額)を記載します。
前期確定申告の事業年度が平成27年4月1日以後に開始する場合の「前期末現在の資本金等の額」については、一定の要件を満たす無償増資、無償減資等による欠損填補を行った場合、上記「資本金等の額」から加減算を行ったものとなります。

・①～④欄
前期申告分をもとに算出した予定申告分の法人税割額を印字しております。
なお、印字額は、事務上の都合により、事業年度開始の日から6ヶ月後より少し前の時点のものとなっており、その後に修正申告等があった場合には、申告額が反映されていないことがあります。その場合は、お手数ですが、印字額を二重線で抹消していただき、正しい金額をその上に記載いただきますようお願いいたします。

・⑥の欄 均等割額
「指定都市に申告する場合の⑥の計算」の欄の各区の均等割額の合計額を記載します。

・⑦の欄 この申告により納付すべき市民税額
④+⑥の金額を記載します。

・本市内に所在する事務所、事業所又は寮等
札幌市内に所在する事務所等の名称、所在地を記載します。

・指定都市に申告する場合の⑥の計算
区ごとの均等割額を計算する欄です。
区名 事務所等又は寮等の所在する区名を記載します。
月数 算定期間(事業年度開始の日から6ヶ月間)中にその区に事務所等を有していた月数(通常「6」)を記載します。
従業員数 算定期間末日現在のその区の従業員数を記載します。

納付書の記載について

納付書は、札幌市公式ホームページ(申請書ダウンロードサービス)からダウンロードできます。

市町村コード

011002

北海道

札幌市

本庁

コード

00

法人市民税領収証書

口 座 番 号

02760-2-960013

加 入 者 名

札幌市会計管理者

所在地及び法人名(法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税受託の名称を併記)

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

株式会社〇〇〇〇 様

年度

7

※ 処 理 事 項

7

管理番号

987654

事業年度(算定期間)

06.10.01 から 07.09.30 まで

申告区分

修正更決その他()

法人税割額

01

13888800

均等割額

02

1400000

延滞金

03

合計額

05

14028800

納期限

7年6月2日

額 収 日 付 印

指定金融機関名(取りまとめ店)

北 洋 銀 行 札 幌 市 役 所 支 店

取りまとめ局

小樽貯金事務センター(〒047-8794)

上記のとおり領収しました。(納税者保管)

・年度
申告日が令和7年4月1日から令和8年3月31日までの場合は「7」と記載します。

・所在地及び法人名
法人の郵便番号、所在地、法人名を記載します。

・管理番号
札幌市の管理番号を記載します。

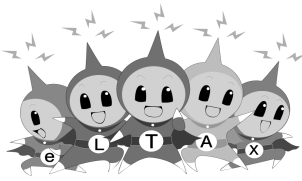
・事業年度(算定期間)
申告書に記載した事業年度等を記載します。

・申告区分
あてはまる申告の区分を○で囲みます。あてはまるものがないときは「その他」を○で囲みます。右の()内に申告の種類を記載する必要はありません。

・税額記載欄
法人税割額(01)の行に、法人税割額(第20号の3様式における④の額)を記載します。均等割額(02)の行に、均等割額(第20号の3様式における⑥の額)を記載します。延滞金の行(03)は申告時には記載しません。

・納期限
申告の種類によって定められた申告納付の期限の日付を記載します。詳しくは、表面の「2 法人市民税の中間・予定申告の申告納付の期限」をご覧ください。

法人市民税の申告はインターネットで!



法人市民税の電子申告ができます。
詳しくは e L T A X ホームページをご覧ください。 <https://www.eltax.lta.go.jp/>